

## 行動の記録と格差の認識

第2回世界水フォーラムにおける約束の一つとして、世界水会議は目標達成のための行動状況を追跡調査するシステムを設置することを決定し、その実施部門として水行動ユニットを設置した。本報告書はこの取り組みの成果を明らかにしたものであり、世界各地の行動の概要と分析を提示している。これらには、プロジェクト（立案・準備・実施）、応用研究・調査、意識向上キャンペーン、政策変更・法改正・制度改革などがあり、すべて「世界水ビジョン」で特定された緊急課題を目的として行われたものである。この取り組みでおよそ 3000 にも上る行動の報告が集められ、無数の成功例が報告されているだけでなく、水問題の将来の基本要素が多数示されるに至っている（これらの行動の注釈付データベースは、CD-ROM で入手可能。また、[http://www.worldwatercouncil.org/search\\_actions.php](http://www.worldwatercouncil.org/search_actions.php)でも提供）。CD-ROM には世界地図を収録し、世界各地における行動の分布状況を示した。

さらに、エジプトの例に見習い、自国の水行動に関する報告書を作成し水行動ユニットに送付してくれた国々もあった。付録の CD-ROM には、中国、エジプト、フランス、ドイツ、インドネシア、日本、マリなどから提出された独自の水行動報告書を収めた。

水行動データベースには、フォーラム開催以前から開始されていた行動もあるが、開催後に実施されている行動が集められており、画期的な内容を持つ行動である。記録された行動は、都市の水供給に関するものであれば農村地帯の灌漑システムに関するものであり、今日および将来の生活や水の安全性を向上させるためには水資源の管理改善が要となると認識している。したがって、インフラ整備や水質監視などの（一部の国にとって）一般的・日常的な行動はデータベースから除外した。しかし、収録されなかったにしろ、これらの行動が水の安全保障において極めて重要な役割を担っていることを明確にしておく。

世界水コミュニティを構成する様々な分野において何千という数の団体が世界各国で活動している。そのため、すべての行動の特性を明らかにする作業は困難を伴う。この作業を容易にし、かつ一貫性を持たせるため、当初は「世界水ビジョン」および第2回世界水フォーラムにおいて示された提言を評価の基準として採用した。しかし、行動内容のリストが増大しており、2001年のボン国際淡水会議ならびに持続可能な発展のための地球サミットにおいて打ち出された考え方を取り入れ、かつ取り組みが依然不十分な課題をハイライトするためにも、分析の枠組みを再構築するに至った。

本報告書の第1部、「課題の評価と変化の開始」では、全体的な管理に関する緊急課題を明らかにする。

- 水の様々な価値を認識する。
- 水をより効率的に管理する。
- 国際協力を強化する。
- 水政策決定過程における男女平等を促進する。
- 気候変動および気象変化に取り組む。
- 水関連の開発資金を調達する。

本報告書の第2部、「重要課題への重点的取り組みと変革の推進」では、WEHAB（水供給と衛生・エネルギー・健康・農業・生物多様性）各分野別の対応策を検討する（囲み 0.1）

- 水供給と衛生に対する持続可能なアクセスの確保。
- 水とエネルギー双方に利する管理。
- より良い水プロジェクトおよび管理を行い、健康の向上を図る。

- 人々や生態系に対する水供給を保護しつつ、農業生産を拡大させる。
- 生物多様性および生態系に必要な水を確保する。

重要度が高いとされた課題は、現在実施されている行動でどのように取り組まれているのだろうか、取り組みが最も十分に行われている課題は何で、さらに力を入れるべき課題はどれだろうか？ 本報告書の各章は、淡水管理の各側面を取り上げ、こうした疑問に対する答えを提供することを目指している。前半では現状と問題を浮き彫りにし、次に、水コミュニティにおいて提言・推進されてきた一般的に合意されている解決策について述べる。後半は水行動データベースの実例を織り込みながら、その分野における近年の動きについて述べ（参照しやすくするため、行動 ID を引用）、我々が今後取り組まなければならない問題を分析してその章の結びとしている。

本報告書はすでに実施されている取り組みを基に、優先的に行動すべき課題を示し、取り組み方法に改善の余地がある分野を明らかにする。また、世界各地で行われている多数の水行動の一覧として、共通のテーマに取り組む個人・団体の指針となり、互いの橋渡し役を担い、相乗作用やパートナーシップを促進することができよう。なお、本報告書の初版における新たに出現する優先課題に関する結論が、第3回世界水フォーラムの特別セッションで討議されている。

## 2000年から2003年の水行動。そしてその将来。

水管理には多くの問題があるが、本報告書や世界各地で行われている水行動が示すように、解決策も多岐にわたっており、水の問題一つひとつに、世界のどこかで、すでに誰かが解決策を編み出しているか、模索中であるようだ。

こうした解決策は必ずしも他の社会経済環境や自然環境に適用できるわけではないが、示唆に富むとは言えよう。これを理由として、あるいは人間精神に秘められる無限の可能性のため、「世界水行動」は水問題に対して慎重ながらも楽観的である。

しかし世界の水問題は簡単には解決できない。極論を言えば、リスクを負うべき政治家や政策決定者には行動を起こすか否かという二つの選択肢しかない。ところが水については、行動を取らないことによるリスクが日毎に膨らむ一方だ。したがって、改革のリスクを負う政治家や資金配分を行う政策決定者にとって、恐れることはないに等しい。本報告書が示すとおり、水関連の改革と投資には確かな見込みがあるのだから。

### 水の様々な価値を認識する

人類が水から受ける恩恵は今日、生活の基盤から娯楽、美、宗教、文化的価値にいたるまで、あらゆる領域にわたって認識されている。この認識は、近年開催された水と発展に関する国際会議（2001年12月にボンで開催された国際淡水会議ならびに2002年8月にヨハネスブルグで開催された持続可能な発展のための地球サミット）においても明確である。ヨハネスブルグの地球サミットでは持続可能な発展に重要な5つの主要分野が特定され、各分野の頭文字をとって WEHAB（水供給と衛生・エネルギー・健康・農業・生物多様性）と呼ばれている。これらのどの分野においても水は不可欠であり、中でも生態系における水の重要性についての認識が飛躍的に高まっている。ところが、まだ普遍的な認識には至っていない。様々な利害と関連する価値観が対立する場合、たとえ水の様々な価値が幅広く認識されていてすら、解決策を導くことは非常に難しい。水行動はそのことを明白に示している。

## 囲み 0.1 水と WEHAB のつながり

本報告書の焦点および構成は、ヨハネスブルグで 2002 年に開催された持続可能な発展のための地球サミットにおいて提唱された 5 分野を基本にしている。すなわち、貧困緩和と持続可能な発展のために必要不可欠な項目である水供給と衛生・エネルギー・健康・農業・生物多様性の 5 つであり、WEHAB と略称される。これらのどの分野においても水は必要不可欠であり、貧困緩和や社会経済の発展において中心的な役割を果たす。

WEHAB が直面する主な水問題は次の通りである。

- 水供給と衛生：水と衛生サービスの普及していない、または不十分である膨大な人口。普及率に関する公式発表データに対する疑念（問題を意図的に過小評価している可能性も）。関連する健康・生活問題。急増する水質汚染問題。
- エネルギー：確実かつ安価なエネルギーが供給されていない人口比率の大きさ。生活と発展への影響。開発途上国における未着手の潜在的な水力発電量。化石燃料と水力発電が環境に与える影響。エネルギーと水との密接な関係。
- 健康：5 歳未満の幼児が主たる被害者である、水関連の疾病の蔓延と死。健康や生活が受ける悪影響と貧困との関連。水関連の疾病に対する公衆衛生と予防措置の欠如。
- 農業：飢餓に苦しむ無数の人々。増大する人口の食料問題。水が果たす中心的役割。農薬使用による水質汚染問題。
- 生物多様性と生態系：生態系における水量の減少と生物多様性の消失。汚染の影響。生態系と人間の水利用との間の均衡。生物多様性の保護と持続可能な利用。

(各問題についての詳細は、第 7 章および第 11 章を参照)

## 水をより効果的に管理する

水危機は管理の危機と呼ばれている。ほとんどの国において、水分野の管理に関する改革が推し進められており、法律、社会制度、規制の枠組から着手されている場合が多い。一番顕著な変化は、分野の壁を越えた水問題の協力体制に向けた大きなうねりが見られることだ。これ以外の大きな変化として、水利用者の参画拡大、民間から地域社会団体・公益事業体に至る水関連サービス提供者層の拡大、河川流域管理および地方分権に対する関心の高まりなどが挙げられる。

しかし、統合的な水資源管理（囲み 0.2）の原則を上手に適用するなど、水問題にはまだまだ課題が山積みだ。水問題解決への鍵は、解決策の実施と取締りにある。理念にはほぼ全員が賛同するものの、理念を正しく実行に移すためには、強力な社会制度、豊富なノウハウと取り組みに向けた決意に加え、十分な資金が必要だ。また、インフラの整備と維持、水の利用効率の向上、水質汚染の削減も、水管理が直面する大きな問題である。水が発展に与える影響は計り知れない。これだけでも、政府が水管理の向上を最優先課題として取り扱うべき理由として十分である。

## 囲み 0.2 統合的な水資源管理

統合的な水資源管理とは、水・土地・その他資源の組織的かつ持続可能な開発と管理を指し、生態系を保護しつつ、公正な経済・社会発展を最大限に実現することを目指す。統合水資源管理は、水管理制度の抜本的な見直しを通じて行われなければならない、すなわち人々を中心に据えることである。

## 国際協力を強化する

水行動は、越境水系において新しい形の協力体制が大きな動きとなっていることを示しており、より多目的なアプローチや、国家以外の参加も活発化している。協力の動機にしても、これまでは単なる経済的理由であったが、今日では生態系の保護およびリスク管理が主体となりつつある。新しい協力体制が登場しつつあるのも、主として国際機関が仲介者の役割を果たしたおかげであり、紛争リスクの軽減や共同で解決策を見出す能力整備に力点が置かれている。また、非中央集権的協力、すなわち地方自治体間の協力も生まれつつあり、越境水系の管理に新たな展望を開いている。しかし、越境水系に関する行動は依然として統合水資源管理と呼ぶには程遠い状況だ。また、統合水資源管理は流域の土地や住民を考慮しながらも、あくまでも水を中心に据えるものであり、水系を共有する地域全体のより大きな協力体制のひとつの要素に過ぎないと、認識する必要がある。

## 水政策決定過程における男女平等を促進する

水政策決定にジェンダーの視点を取り入れることは、男女平等を促進するだけでなく、効率性の向上にもつながる。なぜなら貧困緩和と社会経済の発展は、人々の技能を徹底的に活用できるかどうかにかかっており、技能を生かすことで人々の本来の力が高まり、生活向上を図る能力もついてくる。ジェンダー問題に対処しようという意識が国家・国際社会双方で広がりつつあり、中には政策決定過程における男女平等を促進した、踏襲することが可能な実例もある。しかし、何をすべきか、何ができるか、どう行うべきかについて、さらなる理解が必要である。また、プログラムやプロジェクトのジェンダー予算編成やジェンダー分析のような実用的な手法をさらに発展させる必要もある。

## 気候変動および気象変化に取り組む

洪水や干ばつなどの水に関連する災害に対処するため、様々な行動がとられている。中でも注目されるものとして、災害予知と災害管理に関する行政枠組みの強化、市民の災害対応能力の向上、水関連のリスクに関わる関係者全員の知識の共有化などが挙げられる。必要な変化は起こりつつあるとは言え、能力の欠如、資金の欠如、変化を推し進める政治的・行政的意志の欠如により、その進捗状況は遅々としている。安全な 21 世紀の世界を目指すため、災害管理は大きく前進しなければならない。気候変動が進行すれば、おそらくさらに深刻な水に関連した災害が引き起こされ、その結果多大な社会経済的損失がもたらされるであろう。一番大きな打撃を受けるのは貧困に苦しむ人々である。直面する気候の変化が人々の生活と機会にどのような影響を与えるかについて認識を深めることや、地域社会・国内・地球規模それぞれにおいて必要なイニシアチブを特定することが緊急の課題となっている。

## 水関連の開発資金を調達する

水部門における国際支援の取り組みは増加しつつあり、中には民間投資を奨励する国もある。その一方、世界の多くの国々や地域社会では、水関連サービスの持続可能な運営と維持に要する費用を賄うため、無料の最低保証水量の導入、水割引券の配布、様々な補助金の交付などを含め、料金を引き上げる方策を編み出している。資金調達イニシアチブの多くは、運営資金や整備費を目的としているが、成果に連結した資金配分となっているものがあり、資金運用に目覚しい効果を見せている。

しかし、資金とコストのバランスをとろうという国家戦略は改善すべきであり、水部門に対する資金援助の必要性もより幅広く認知されなければならない。様々な水行動が資金調達をその一環として盛り込んでいるが、法律、規制、制度、資金調達のメカニズムを連結させた総合的な枠組を設けている国はほとんどない。このことから、多くの政府にとって水は依然として最優先課題ではないことが察せられる。

## 水供給と衛生に対する持続可能なアクセスの確保

水供給と衛生は生活の基本要件であり、ミレニアム開発目標でもその重要性は明確にされている。国際機関、国内組織、地域社会団体がそれぞれ、さまざまなプロジェクトを通じて解決に向けた努力を重ねている。公共部門の改革、水・衛生設備・公衆衛生に関する国際プログラムの実施、手洗い徹底キャンペーンなど、これらの活動においてはジェンダーがかなり配慮されている。雨水貯水も目覚ましい普及を見せている。2002年に開催された持続可能な発展のための地球サミットでは、新たな形態のパートナーシップを築くことによって貧困緩和を目指すことが提唱された。水においては、そうしたパートナーシップが、世界、地域、国家、地元社会のそれぞれにおいて構築されている。その大多数は、世界水パートナーシップが推し進めているものである。一方、コミュニティ団体が地方自治体や専門機関と協力するといったネットワークも「世界水ビジョン」の目標達成に大きく寄与すると見込まれており、奨励したいものである。

## 水とエネルギー双方に利する管理

水管理とエネルギー管理の関連性に対する認識が深まっており、同時に人口増大や消費パターンの変化により、水とエネルギー双方の需要が高まっている。これを背景に、多数の利害関係者の参加プロセス、需要管理、国家事業として対応するなど、エネルギーの需要管理と水とエネルギーに関する決定過程の向上を目指す行動が見られる。それ以上の行動が必要な場合は、既存インフラの活用、既存インフラに対するてこ入れ、市民参加型の新規プロジェクト、社会的に最適化された解決策の選定などが行われている。また、エネルギー生産方法の影響比較や環境への影響評価に加え、クリーンな技術の採用に主眼をおいた行動もある。エネルギーのあらゆる専門家（政府機関および非政府機関を含む）が水問題を考慮すべきであり、水の専門家もまたエネルギー問題に取り組みなくてはならない。

## より良い水プロジェクトおよび管理を行い、健康の向上を図る

健康問題に対処するための道具として水管理を明示的に利用する水行動も少数ながら存在はするが、水行動の大半は健康に間接的に寄与するに留まっている。しかし、家庭用水（飲料水、洗濯、調理）あるいは食物生産に必要な水へのアクセスを提供する水行動も一部にはあり、水関連の疾病や栄養失調の軽減に貢献している。また、汚染と水質問題に取り組む行動もある。健康は水以外にも環境が改善されれば向上する。基本的要素は、市民参加、地域社会による水資源管理、意識向上、家庭における水行動の改善を目的とした教育である。水行動の健康に対する貢献は間接的なものになりがちであるため、水投資に関する政治論議において水行動の健康に対する効果を強調することが必要であり、健康に対する寄与が水行動計画や政策決定のプロセスに盛り込まれるようにしなければならない。

## 人々や生態系に対する水供給を保護しつつ、農業生産を拡大させる

世界の国々、とりわけ乾燥地帯に位置する国々の中には、持続可能な農業に向けた長期計画と戦略構築に取り組んでいるところがある。また、需要管理、農業用水の生産性向上、水の貯留・雨水利用・水の再利用に取り組む行動も見られる。従来のアプローチにとらわれない行動の中には、低コストの淡水化や耐塩性の高い育種の研究というものも見られる。また、節水と土壌保全に対する意識向上と情報システム、水資源の保護、灌漑方法の改善、気候変化への対応などが、地域社会から世界全体まで、あらゆるレベルにおいて取り組まれている。さらに、参加型アプローチが導入されたことや、従来型の機関をユーザー中心のサービス機関として再構築する努力が効を奏し、とりわけ灌漑管理に著しい成果が見られている。その一方で、水資源管理における女性の発言の機会を増やす努力など、政策決定における利害関係者の参画や、ユーザー団体による行動も広がりつつある。また、能力構築イニシア

チブや研究開発に力を入れている行動も多い。食料生産と生態系保全が共存できるよう、持続可能な生態系利用も模索されている。

## 生物多様性および生態系に必要な水を確保する

水資源を保護・保全・復元するための行動は多くあり、生態系を基本とした参加型管理と汚染管理イニシアチブが地域社会、国家、地球規模で多数行われている。また、生態系が必要とする水に関する知識も普及しつつある。さらに、湿地の復元、沿岸地帯管理・河川管理に関しても、世界中で広く取り組みが見られる。そして、インフラ開発計画に際しては、環境影響評価が義務づけられるようになっている。生態系がもたらす利益と生態系破壊の危機に対する理解と認識が深まったことにより、全体的には生態系にとって有益な改革が行われているといえよう。しかし、生態系の保全・保護のために最低限必要な水量の確保、水質汚染の軽減、水管理における体系的取り組みの導入、土地・水・生態系（生物多様性を含む）の統合管理のためには、まだまだなすべきことは多い。また、人間と生態系の間の水の配分を調整するという意味で、やはり大きな改革が必要とされている。

## 行動の促進

世界の水問題は、早急に解決できるものでも容易に解決できるものでもない。しかし、水行動が示すように解決策は存在する。水はその固有の特性ゆえに、人間生活のあらゆる面において欠くことのできない役割を担っているからこそ、水問題は避けて通ることができない。水問題に取り組む、すなわち、その解決を模索することによって、私たちは新しい形で手をつなぎ、新しい協力関係を創り出していくよう問いかけられているのであり、新たな変化の機会をとらえていかなければならないと教えられているのである。

有益な改革があらゆる分野において行われているが、地域共同体におけるさらなる改革が必要だ。開発途上国の悩みは深い。環境に配慮しつつ水の改革を行うという、先進国は経験することのなかった難問であると同時に、先進国のかけた時間の何分の一かという短期間で、水の政策改革を実施し、サービスの普及を拡大するという課題を背負う。開発途上国にとってその負担は計り知れない。

水行動から分析するところによれば、水において改革と投資の速度を引き上げ、制度を強化し、必要な能力を構築しない限り、2015年までにミレニアム開発目標を達成することは不可能であろう。次に記すのがこの分析から導かれた優先課題であり、起草者の手によって第3回世界水フォーラムに提出され、討議が行われた。

### 1. 政府および地方自治体は、WEHABの全分野における戦略および基本計画の主要課題として水を取り込むことにより、発展および貧困削減における水の重要性を認識する。

政府には、すべての人々に対して基本的な欲求を満たすに必要な水を提供する義務がある。また、水は多くの経済分野において必要不可欠な存在であるため、開発計画では水を優先事項として扱うべきである。水が健康・食料・環境・エネルギーにおいて果たす役割を認識し、水問題をあらゆる分野において政策に組み入れる。

### 2. 政府および地方自治体は、水開発のための投資を増大させる。

水関連の法律、戦略、計画は、WEHAB全分野において水関連の予算編成や財政計画として実現されなければならない。また、ミレニアム開発目標の達成を目指すためには、水関連インフラの拡充と整備に向けた投資を増やすことも求められている。かかる投資は国家政府の責任である。地方自治体にこの責任を課すのであれば、投資手段も地方自治体に委任されなければならない。

### 3. 国際金融機関および二国間贈与者は、上述の水に関する責務に取り組む国々に対して優先的に支援する。

国際機関および多国間・二国間贈与者は、援助の配分にあたっては、水に関連するあらゆる分野を統合して水問題戦略を構築している国やしっかりした計画を基に水投資を伸ばしている国を優先する。

### 4. 政府および国際金融機関は、インフラ整備の資金調達に向けた施策を導入する。

投資を促すためには、リスク軽減と資金回収のための改善策が必要である。政府や国際社会は、「水関連インフラ

に関する資金検討パネル」の提言から最も見込みのあるものについて真摯に検討し、適切な手段を早急に講じることが求められている。

**5. 国際機関は、水や水管理の改善による利点について、人々の理解を深め意識の向上を図る。**

水と適切な水管理がもたらす利益を定量化し、水分野における優先順位の設定・計画・開発・管理・予算編成において水と水管理がもたらす利益が考慮されるようにしなければならない。定量化の方法論は、国際金融機関・国連機関・国際非政府機関・研究機関において開発しうる。

**6. 水関連サービス提供者は、サービスの提供、運営、維持管理それぞれの質と効率性の向上を図る。**

水関連のインフラ管理は改善されなければならない。とりわけ、水道や農業用水のインフラ管理の向上が必要である。寿命と性能を最適化した効率的なシステムを通じ、安全かつ継続的な水供給を行わなければならない。

**7. 国連は、「持続可能な開発のための教育の10年」の提言案作成にあたり、持続可能な発展において水が担う重要な役割を考慮する。**

水に対する人々の態度と行動様式を変えるためには、意識と知識の向上を図らなければならない。これは、2002年に開催された持続可能な開発のための地球サミットにおいて提唱された実行計画、すなわち「国連総会に対し、『持続可能な開発のための教育の10年案』を2005年から始めるよう提言」の根底を流れるものである。小学校・中学校の生徒向けには現地の言葉で書かれた資料を作成する。また、公開講座を通じて水の価値や水の倫理に関する周知を図り、水が持つ多くの重要な機能および汚染の原因と影響、その解決策について人々を啓蒙することが求められている。このように、水は教育10年案において然るべき位置付けを与えられるべきである。

**8. 政府は、分権化に伴う新たな制度や、新たに付与されたそれらの役割や職務に対する能力構築に重点的に取り組む。**

効果的な実施のためには、地方自治体と使用者層に権限を持たせなければならない。よって、今後は地方分権後の機関の能力構築に力を入れるべきである。そうすれば使用団体・地域社会・各家庭と共に、人々とサービスを中心とした参加型アプローチに効果的に取り組むことができる。その一方、中央機関も新たな役割と任務を遂行するため、変化を遂げなければならない。

**9. 政府、産業界、農業界、それに市民は日常生活において、既存の汚染を解決するように努めるとともに、経済開発によって汚染が新たに生じないようにする。**

経済活動や家庭生活は、発生源で汚染を抑制するよう最適化されなければならない。汚染が避けられない場合は、人々の健康と環境衛生に配慮した方法で処理を行う。汚水処理と衛生設備にはさらなる資金の投入が必要であり、これらは小規模あるいは地域社会向けであることが望ましい。実現のためには、技術革新と国家間の技術移転が必要である。また、国内法規によって公害責任をより明確に定義し、より一貫した取締りを行わなければならない。汚染者負担の原則を適用するべきである。

**10. 地域社会団体、NGO、官民、地方行政体、国家政府は、相互連携を図り、最善の水管理の実現を図る。水は人々すべての問題なのだから。**

利用できる選択肢を基に最適化された水利用を行う。そのためには、責任の所在を明らかにした透明な規則（官民双方）と運営が公共の監視体制のもとで行われなければならない。官民の連携を築くことにより、社会的条件・経済的条件・地理的条件それぞれに適応した選択肢が大きく広がる。これら選択肢には地域社会や利用者団体が提供するサービスも含む。客観的な物差しと実施状況監視体制は、いかなる運営においても必要不可欠な要素である。

**11. 国際機関は、国境をまたがる水系の共同管理における協力を促進する。**

すべてに最大限の利益がもたらされるような水の配分を行う流域戦略に共同で取り組むべく、越境河川流域と地下水系に関する協力を強化する。協力体制への取り組みには、非政府関係者の参画を奨励する。また、第三者国際機関を設置し、越境水系管理のデータセンターとして機能すると共に、関係諸国からの要請に応じて助言と仲裁を行う。世界貿易機関の次回の協議では、水資源が世界の国々の貿易の力関係に与える影響について検討されるべきであろう。

**12. 水管理者は、気象学者および水文学者と連携して、気候変動に対する対策を進展させ、洪水や干ばつに**

### **よる人類の被害軽減を図る。**

水管理者と水文学者・気象学者の連携により、今日の気象変化の影響に対するより良い対処策と適応策を講じることができ、将来の気候変動に対する抵抗力を養うことができる。そのためには、構造的政策やその他の政策が必要だ。また、気候変化の予測モデルを向上させ、地域および河川流域双方のレベルにおいて、水管理の被る影響に関してより良い予測が行えるようにする。

### **13. 国際機関は、水資源の状態、水に関する行動、ならびにミレニアム開発目標に対する達成度を監視する国際監視体制を構築する。**

水行動は監視を行うことより、すべての利害関係者に対して水行動を開始し、持続する必要性を訴えなければならない。世界水フォーラムや持続可能な発展のための地球サミットにおいて約束された水行動であれば、なおさらである。新たな水の管理方法によって状況を好転させるには、世界の水資源の状態を監視することが必要不可欠であり、国際機関および個別機関が協力して、世界的なインターネット・監視ネットワークの構築と指標システムの開発を行っていく必要がある。

## **第3回世界水フォーラムの開催結果について**

2003年3月に京都・滋賀・大阪にて開催された第3回世界水フォーラムには、およそ1200人のジャーナリストを含む24000人以上が参加し、水関連の会議では過去最大となった。これは水問題に対する関心が世界中で高まっている表れであり、一連の世界水フォーラムが水を今世紀における重要懸案事項として位置付けてきたことの成功を物語っている。第3回フォーラムは、オープンフォーラム、参加者の手によるフォーラム、決意と行動のフォーラムという、世界水フォーラムの三つの基本理念を実証するものでもあった。

参加者は、淡水に関するあらゆる分野において、真剣かつ開かれた議論を行った。主な議題は次の通りである。

- 人権としての水
- 水インフラに対する資金調達
- 民間部門の参画
- 水の統治
- 水の貯留
- 統合的な水資源管理
- 地下水
- 水と生態系
- 水と気候変動・変化

第3回世界水フォーラムは水管理の改善に向けた新たなイニシアチブを100以上打ち出し、ネットワークの構築や情報交換の貴重な場となった。すべての問題に然るべき光が当てられたとはいえないが、様々な問題に対する人々の意識向上に役立つとともに、今後の活動への礎となった。活動の進捗状況については、第4回世界水フォーラムにおいて報告される。